



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ー マ  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 白 石 幸 生  
 ( J A S D A Q ・ コ ー ド 7 6 3 8 )  
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 松 橋 英 一  
 電 話 0 3 - 3 5 6 7 - 8 0 9 8

平成 27 年 3 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 と 実 績 と の 差 異

お よ び 特 別 損 失 の 計 上 に 関 す る お 知 ら せ

平成 26 年 9 月 29 日に公表いたしました平成 27 年 3 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 と 本 日 公 表 の 実 績 値 に 差 異 が 生 じ ま し た 。 ま た 、 平 成 27 年 3 月 期 第 4 四 半 期 会 計 期 間 に お い て 特 別 損 失 を 計 上 す る こ と に な り ま し た の で 、 下 記 の と お り お 知 ら せ い た し ま す 。

記

1. 平成 27 年 3 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 と 実 績 と の 差 異 ( 平 成 26 年 4 月 1 日 ~ 平 成 27 年 3 月 31 日 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 8,309	百万円 171	百万円 157	百万円 123	円 銭 0.37 (注 2)
実績値 (B)	8,306	181	72	129	0.51 (注 3)
増 減 額 (B-A)	△3	10	△85	6	—
増 減 率 (%)	△0.0	5.8	△54.1	4.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月 期)	7,692	△679	△706	△1,210	△5.19 (注 3)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前回発表予想 (A) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 の 算 定 額 に つ き ま し て は 、 平 成 26 年 11 月 14 日 に 公 表 し ま し た 「 平 成 27 年 3 月 期 第 2 四 半 期 決 算 短 信 [ 日 本 基 準 ] ( 連 結 ) 」 の 数 字 を 記 載 し て お り ま す 。

当社は、平成 26 年 9 月 3 日付で、ライツ・オフリング (ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て) に基づく新株予約権の株主割当 (1 株につき 1 個) を行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当分が行われたと仮定して算定した場合の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 は 、 0 円 48 銭 と な り ま す 。

3. 前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当分が行われたと仮定して、1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 ま た は 当 期 純 損 失 金 額 ( △ ) を 算 定 し て お り ま す 。

## 2. 差異が生じた理由

当社の平成 27 年 3 月期通期連結業績につきましては、上半期において消費税引上げ前の駆け込み需要の反動による売上の落ち込みや参入企業の増加による競争激化により、厳しい状況が続いておりましたが、新規事業の開始による売上増加に加え、既存事業の売上も少しずつ回復し、売上高は前回予想とほぼ同額となり、営業利益については予想を上回ることができました。

経常利益については、黒字化を達成することはできましたが、営業外費用として平成 26 年 10 月に実施しましたライツ・オフリングの実施に関連する株式交付費用として約 1 億円の支払いが発生したことにより、予想の数字を達成することができず、結果として予想との差異が生じました。

当期純利益については特別利益として、平成 26 年 8 月 14 日に「特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しました金沢地区の再開発事業による店舗移転に伴う立退補償金 1 億 68 百万円を計上したため、予想を上回る結果となりました。

平成 28 年 3 月期におきましては、さらなる業績向上に向けて営業力の強化を進めると同時に、新規事業等による新たな分野への展開を推進し、既存事業においても、より強い利益体質を作り、企業価値の向上を実現いたします。

## 3. 特別損失の計上について

当社は、平成 26 年 8 月 14 日に公表の「特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の通り不採算店舗 2 店舗の退店を実施し、退店する店舗の固定資産の減損処理を実施いたしました。さらに、店舗資産等の収益性をあらためて慎重に見積もりした結果、収益性が低下した店舗資産および使用の目処が立っていない遊休資産について帳簿資産を回収可能額まで減額することとし、当第 4 四半期連結会計期間において、減損損失として 25,252 千円を追加で計上することといたしました。これを含めた通期の計上額は 67,255 千円となります。

当該減損損失は本日公表の「平成 27 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の平成 27 年 3 月期通期連結業績に織り込み済みです。

以上